

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エンチョー

コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 長谷川 英一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 0545-57-0850

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	48,540	△1.3	1,454	4.7	1,135	10.3	124	△77.8
20年3月期	49,178	2.6	1,389	4.2	1,030	0.1	562	29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.10	—	1.6	3.1	3.0
20年3月期	41.18	—	7.2	2.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	36,396	7,715	21.2	563.69
20年3月期	36,622	7,866	21.5	574.56

(参考) 自己資本 21年3月期 7,715百万円 20年3月期 7,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	409	△47	△505	1,174
20年3月期	556	△648	△119	1,318

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	135	24.2	1.8
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	109.9	1.8
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,100	△4.4	880	△13.7	690	△18.3	270	549.7	19.72
通期	47,700	△1.7	1,530	5.2	1,170	3.0	540	333.4	39.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,714,995株 20年3月期 13,714,995株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 28,177株 20年3月期 23,335株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,082	△1.2	1,411	9.8	1,097	18.3	113	△77.0
20年3月期	47,665	2.7	1,285	△1.3	927	△7.4	492	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.27	—
20年3月期	36.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,831	7,994	22.3	584.13
20年3月期	36,111	8,155	22.6	595.64

(参考) 自己資本 21年3月期 7,994百万円 20年3月期 8,155百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,300	△4.6	820	△13.9	640	△18.0	240	525.8	17.53
通期	46,100	△2.1	1,450	2.7	1,100	0.2	490	333.1	35.80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、当初は好調な企業収益に牽引され、景気は回復するものと期待されていたものの、サブプライムローンに端を発する世界的な金融危機の深刻化により企業収益は大幅に減少し、雇用環境が悪化するなど、景気は急速に後退しました。

ホームセンター業界におきましては、大手企業の出店攻勢とオーバーストア化の進行が続いております。

このような状況の中で、当社グループのホームセンター事業は、一層のD I Y専門店化を目指し、暮らしに役立つ情報・サービスの提供を通して、お客様に喜んでいただける店づくりに取り組んでまいりました。

店舗の状況といたしましては、平成20年9月に「ジャンボエンチョー掛川店」（静岡県掛川市）の増床改装を、また平成20年11月には、「ジャンボエンチョー浜松店」（浜松市中区）に新たに「ペット・園芸館」を新設し、資材・園芸等の取扱いの強化を図りました。

また、アウトドア専門店「SWEN」においては、平成20年10月に「SWENエアポートウォーク名古屋店」（愛知県西春日井郡豊山町）を、また平成20年12月には、「SWENクレッセ小田原店」（神奈川県小田原市）をそれぞれオープンいたしました。

販売政策に関しましては、主要な戦略部門として位置づけておりますリフォーム事業に引き続き注力し、需要の喚起と新規顧客の開拓を主眼に、訴求力のあるリフォームコーナーの展開、スタッフの育成・増員、積極的なチラシ配布等により、リフォーム事業の売上高は、1,752百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

その他、引き続き高機能、高付加価値商品を提供するとともに、新商品の迅速な店頭陳列に注力し商品力の強化に努めたほか、D I Yアドバイザーを中心とした店頭実演により、お客様の様々なご相談にもお応えいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,540百万円（同1.3%減）と前年を下回ったものの、広告宣伝費を中心とした経費の圧縮に注力した結果、営業利益は1,454百万円（同4.7%増）、経常利益は1,135百万円（同10.3%増）と前年を上回ることであります。当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産評価損674百万円を特別損失に計上した事などにより、124百万円（同77.8%減）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

<ホームセンター事業>

①D I Y用品

リフォーム、住設関連では、積極的な企画提案や相談会の開催等により、水まわりのリフォーム工事及び設備機器を中心に売上増となり、園芸用品関連では、草刈機等の機械や安全性を重視した農薬品が好調でした。また、ペット用品関連では、安全、健康志向のフードが順調でした。

一方、電動工具関連では、住宅着工件数の減少による影響でプロ需要が落ち込み苦戦しました。

この結果、売上高は24,049百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

②家庭用品

日用品、雑貨関連では、価格の値下げ基調、買い控え傾向から消耗品を中心に買上げ金額が減少し厳しい状況でした。また、インテリア、電気関連では、暖冬の影響により季節用品が不調でした。文具関連でも、クリスマス用品等の不振により売上減となりました。

この結果、売上高は20,243百万円（同4.3%減）となりました。

③カー・レジャー用品

アウトドア専門店「SWEN」が2店舗新規オープンしたことに加え、健康志向や節約志向を背景に自転車用品関連が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,379百万円（同6.7%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業が含まれており、新規ユーザーの獲得のため積極的な営業活動を行ってまいりましたが、急速な景気後退により木材及びD I Y関連商品の卸売事業において販売量が減少するなど、厳しい状況となりました。

この結果、売上高は868百万円（同2.3%減）となりました。

<事業区分別売上高（連結）>

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額（千円）	前年同期比（%）
ホームセンター事業	店舗売上		
	DIY用品	24,049,964	100.4
	家庭用品	20,243,260	95.7
	カー・レジャー用品	3,379,035	106.7
	ホームセンター事業計	47,672,260	98.7
その他の事業	—	868,041	97.7
合計	—	48,540,301	98.7

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、雇用の大幅な調整や景気の一層の下振れ懸念等、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、お客様に満足を与えるDIY専門店を目指し、「安心・安全」で高付加価値な商品の販売に努めるとともに、リフォーム事業の強化を図り、お客様からのより高い「信頼」を獲得すべく邁進してまいります。

また、平成21年7月には、浜松市浜北区に「ジャンボエンチャーきらりタウン浜北店」をオープンし、より一層の営業基盤の強化を図ります。

以上により、平成22年3月期の連結業績は、売上高47,700百万円（前年同期比1.7%減）と減収を見込んでおりますが、売上総利益率の改善や経費の効率的な使用に努め、収益力の強化を図り、営業利益1,530百万円（同5.2%増）、経常利益1,170百万円（同3.0%増）当期純利益540百万円（同333.4%増）と増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度に比べ、225百万円減少し、36,396百万円となりました。

流動資産は11,148百万円となり、前連結会計年度に比べ、831百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少144百万円、商品の減少550百万円によるものであります。

固定資産は、25,248百万円となり、605百万円増加いたしました。この主な要因は、新規出店用地取得等により有形固定資産が1,005百万円増加したものの、保証金の返還や市況の悪化により投資有価証券が減少したこと等により、投資その他の資産が391百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ、73百万円減少し、28,681百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少681百万円、長期未払金の増加619百万円によるものであります。なお、有利子負債は前連結会計年度に比べ612百万円増加しております。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が137百万円減少し7,715百万円となり、自己資本比率は21.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入409百万円、投資活動による支出47百万円、財務活動による支出505百万円の結果、前連結会計年度に比べ144百万円減少し、1,174百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は409百万円（前年同期比146百万円の収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益307百万円、減価償却費449百万円、法人税等の支払額321百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期比600百万円の支出減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出243百万円、保証金の預入による支出155百万円、保証金の返還による収入239百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は505百万円（前年同期比386百万円の支出増）となりました。この主な要因は、社債の発行による収入300百万円、社債の償還による支出601百万円、長期未払金の返済による支出151百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	20.8	21.5	21.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	15.5	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.3	32.2	46.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	1.7	1.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円といたします。

また、次期の配当につきましても、中間・期末とも1株につき5円を予定しております。

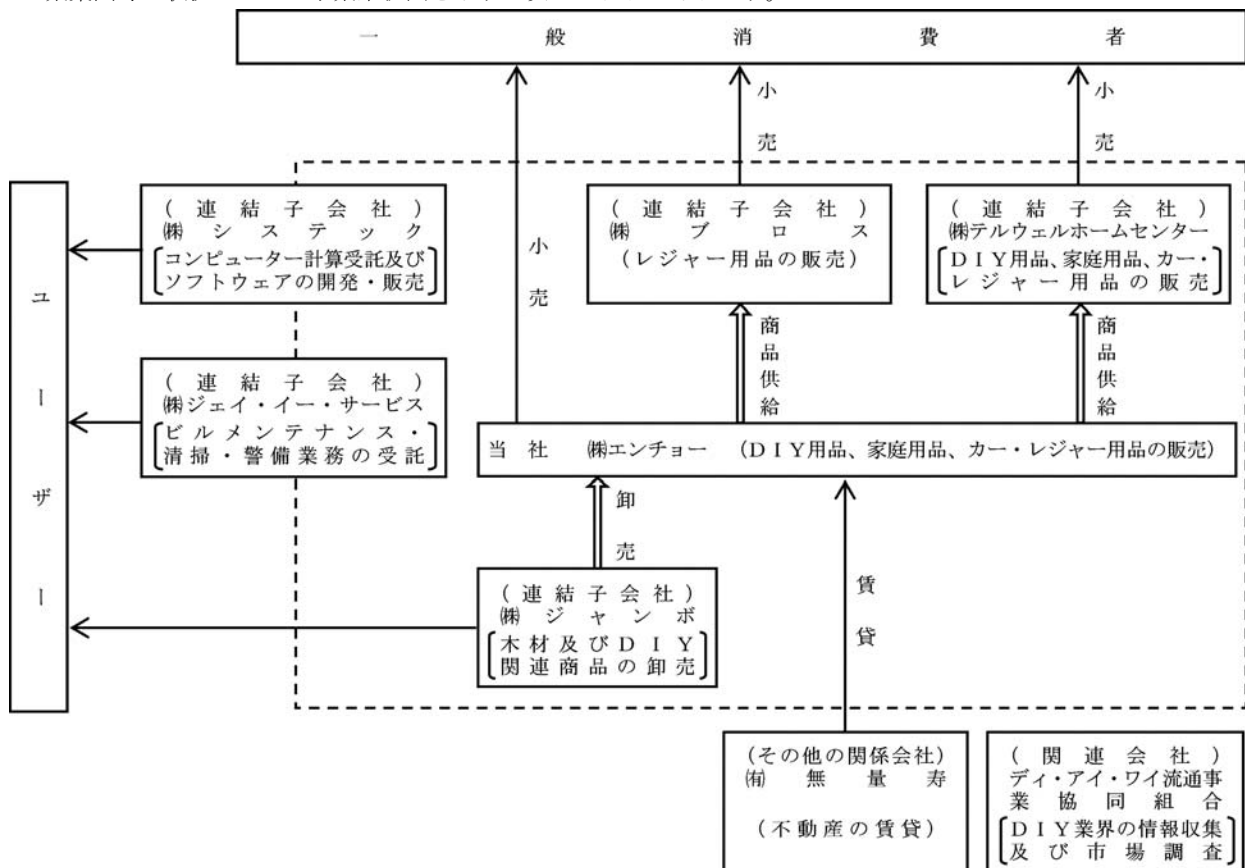
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	(株)エンチャー	—	当社
		(株)テルウェルホームセンター	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
	レジャー用品の販売	(株)ブロス	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	木材及びD I Y関連商品の卸売	(株)ジャンボ	木材及びD I Y関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフローア清掃・警備等を行っております。	子会社
D I Y業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸	(有)無量寿	当社へホームセンター1店舗の土地・建物を賃貸しております。	—	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の住生活に役立つD I Y情報の発信や快適な住生活への提案を通してD I Yの普及に努め、D I Y専門店として、創造性あふれ魅力ある店づくりを目指してまいりました。多様化するお客様のニーズに的確に対応していくため、これまで培ってきたD I Yのノウハウを結集し、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組み、顧客ニーズ対応型D I Y専門店の実現を目指した経営システムの確立に取り組んでおります。また、経営の効率化と健全化を図り、株主の皆様の期待に応えられるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でもD I Yに特化した店づくりを推進しております。今後も更にD I Y市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、D I Yアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、外資系企業を含めた企業間競争の激化が予想されるため、当社グループでは、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、D I Yアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していく必要があると考えております。

ホームセンター店舗におきましては、営業基盤を静岡県・中京地区・南関東地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。また、ホームファッション専門店「c a s a」、アウトドア専門店「S W E N」を継続的に出店し、専門店としてのブランドの確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,534	1,174,221
受取手形及び売掛金	788,448	699,250
有価証券	※3 100,040	—
たな卸資産	9,082,983	—
商品	—	8,524,106
仕掛品	—	13,298
貯蔵品	—	7,471
繰延税金資産	162,619	114,696
その他	527,463	615,884
流動資産合計	11,980,090	11,148,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 5,195,477	※1, ※3 4,896,553
土地	※3 10,808,710	※3 11,638,683
建設仮勘定	34,182	373,819
その他（純額）	※1 122,133	※1 256,653
有形固定資産合計	16,160,503	17,165,709
無形固定資産	104,739	96,981
投資その他の資産		
投資有価証券	838,850	※3 677,302
長期貸付金	1,578,344	1,619,188
敷金及び保証金	3,337,713	3,219,292
繰延税金資産	732,136	731,700
その他	※2, ※3 1,934,359	※2, ※3 1,782,042
貸倒引当金	△44,170	△44,170
投資その他の資産合計	8,377,234	7,985,356
固定資産合計	24,642,478	25,248,047
資産合計	36,622,568	36,396,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,993,826	6,312,118
短期借入金	※3 5,546,796	※3 6,764,796
1年内償還予定の社債	580,000	293,200
未払法人税等	209,872	679
その他	※5 1,547,864	※3, ※5 1,977,911
流動負債合計	14,878,360	15,348,704
固定負債		
社債	※3 1,700,000	※3 1,685,200
長期借入金	※3 9,742,548	※3 8,674,291
退職給付引当金	979,520	846,900
長期未払金	884,425	※3 1,503,970
その他	571,010	622,804
固定負債合計	13,877,504	13,333,166
負債合計	28,755,864	28,681,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	1,416,142	1,403,834
自己株式	△10,260	△12,304
株主資本合計	7,744,395	7,730,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,307	△14,937
評価・換算差額等合計	122,307	△14,937
純資産合計	7,866,703	7,715,106
負債純資産合計	36,622,568	36,396,977

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	49,178,642	48,540,301
売上原価	35,454,815	34,904,322
売上総利益	13,723,826	13,635,979
営業収入	384,374	387,143
営業総利益	14,108,201	14,023,123
販売費及び一般管理費	※1 12,718,913	※1 12,568,884
営業利益	1,389,288	1,454,238
営業外収益		
受取利息	53,864	50,870
受取配当金	9,693	11,043
保険解約返戻金	—	33,834
雑収入	28,413	32,238
営業外収益合計	91,971	127,988
営業外費用		
支払利息	332,495	350,442
融資手数料	64,635	43,868
雑損失	54,074	52,035
営業外費用合計	451,205	446,346
経常利益	1,030,054	1,135,880
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,601	※2 595
役員退職慰労引当金戻入額	10,283	—
特別利益合計	20,884	595
特別損失		
減損損失	※3 56,774	※3 47,741
店舗閉鎖損失	—	※3 7,577
店舗移転損失	50,715	—
投資有価証券評価損	—	60,012
たな卸資産評価損	—	674,923
賃貸借契約解約損	—	38,422
特別損失合計	107,489	828,677
税金等調整前当期純利益	943,449	307,799
法人税、住民税及び事業税	316,256	68,798
法人税等調整額	65,174	114,391
法人税等合計	381,430	183,190
当期純利益	562,018	124,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,874,254	2,902,954
当期変動額		
新株の発行	28,700	—
当期変動額合計	28,700	—
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
前期末残高	3,406,859	3,435,559
当期変動額		
新株の発行	28,700	—
当期変動額合計	28,700	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
前期末残高	992,631	1,416,142
当期変動額		
剰余金の配当	△135,970	△136,902
当期純利益	562,018	124,609
自己株式の処分	△2,536	△15
当期変動額合計	423,511	△12,308
当期末残高	1,416,142	1,403,834
自己株式		
前期末残高	△22,147	△10,260
当期変動額		
自己株式の取得	△764	△2,437
自己株式の処分	12,651	393
当期変動額合計	11,887	△2,044
当期末残高	△10,260	△12,304
株主資本合計		
前期末残高	7,251,596	7,744,395
当期変動額		
新株の発行	57,400	—
剰余金の配当	△135,970	△136,902
当期純利益	562,018	124,609
自己株式の取得	△764	△2,437
自己株式の処分	10,115	378
当期変動額合計	492,798	△14,352
当期末残高	7,744,395	7,730,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	392,958	122,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,650	△137,245
当期変動額合計	△270,650	△137,245
当期末残高	122,307	△14,937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	392,958	122,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,650	△137,245
当期変動額合計	△270,650	△137,245
当期末残高	122,307	△14,937
純資産合計		
前期末残高	7,644,555	7,866,703
当期変動額		
新株の発行	57,400	—
剰余金の配当	△135,970	△136,902
当期純利益	562,018	124,609
自己株式の取得	△764	△2,437
自己株式の処分	10,115	378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,650	△137,245
当期変動額合計	222,148	△151,597
当期末残高	7,866,703	7,715,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943,449	307,799
減価償却費	439,244	449,726
減損損失	56,774	47,741
店舗閉鎖損失	—	7,577
店舗移転損失	50,715	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,245	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△131,463	△132,620
長期未払金の増減額 (△は減少)	△135,820	—
受取利息及び受取配当金	△63,558	△61,914
支払利息	332,495	350,442
為替差損益 (△は益)	△3,089	1,221
有形固定資産除却損	14,174	21,404
売上債権の増減額 (△は増加)	67,300	85,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,039	538,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,357	△653,129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,328	91,529
その他	△221,531	△6,191
小計	1,141,927	1,046,870
利息及び配当金の受取額	42,111	30,470
利息の支払額	△334,413	△346,261
法人税等の支払額	△292,972	△321,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,653	409,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,188,610	△243,664
投資有価証券の取得による支出	△721	△100,397
保証金の預入による支出	△84,969	△155,365
保証金の返還による収入	556,778	239,661
その他	69,507	112,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648,014	△47,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	395,000	1,198,000
長期借入れによる収入	1,190,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,309,447	△1,049,380
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△280,000	△601,600
株式の発行による収入	57,400	—
長期未払金の返済による支出	—	△151,577
リース債務の減少による支出	△46,074	△62,126
自己株式の増減額 (△は増加)	9,350	△2,059
配当金の支払額	△135,845	△136,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,616	△505,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,089	△1,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,888	△144,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,423	1,318,534
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,318,534	※1 1,174,221

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)テルウェルホームセンター、(株)ブロスの計5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として売価還元原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 同左</p> <p>(2)非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社及び連結子会社は主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ104,350千円増加し、税金等調整前当期純利益は、570,572千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ9,075,026千円、959千円、6,997千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は5,550千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は8,630,152千円 であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は8,924,736千 円であります。
※2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円	※2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円
※3	担保に供されている資産 建物 3,478,018千円 土地 10,244,199 定期預金(長期) 1,100,000 <hr/> 計 14,822,218 上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 1,593,000千円 社債 750,000 長期借入金 7,908,000 <hr/> 計 10,251,000 保証債務 750,000千円 上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸 入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保とし て、有価証券100,040千円を供しております。	※3	担保に供されている資産 建物 3,280,461千円 土地 11,074,172 定期預金(長期) 1,100,000 <hr/> 計 15,454,634 上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 1,869,000千円 未払金 65,782 社債 750,000 長期借入金 7,474,000 長期未払金 612,612 <hr/> 計 10,771,395 保証債務 750,000千円 上記には、未払金65,782千円及び長期未払金 612,612千円に対する登記保留分土地829,973千円 が含まれております。 なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づ き輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担 保として、投資有価証券101,230千円を供して おります。
4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) 有無量寿 750,000千円 <hr/> 計 750,000	4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) 有無量寿 750,000千円 <hr/> 計 750,000
※5	消費税等の表示 未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表 示しております。	※5	消費税等の表示 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)													
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 4,521,105千円 退職給付引当金繰入額 83,133千円 賃借料 2,765,646千円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 4,591,990千円 退職給付引当金繰入額 83,371千円 賃借料 2,716,096千円												
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,601千円	※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 595千円												
※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市南区 他10件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県浜松市南区 他10件	店舗	建物及び構築物等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県春日井市 他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	愛知県春日井市 他9件	店舗	建物及び構築物等
場 所	用 途	種 類													
静岡県浜松市南区 他10件	店舗	建物及び構築物等													
場 所	用 途	種 類													
愛知県春日井市 他9件	店舗	建物及び構築物等													
	<p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との激しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,774千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物13,191千円、その他43,582千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との激しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,741千円)及び店舗閉鎖損失(6,577千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物20,007千円、その他34,310千円あります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,550	164	—	13,714
合計	13,550	164	—	13,714
自己株式				
普通株式(注)2,3	50	1	28	23
合計	50	1	28	23

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加164千株は、ストック・オプションの権利行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの権利行使等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,503	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	68,466	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	68,458	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,714	—	—	13,714
合計	13,714	—	—	13,714
自己株式				
普通株式（注）1, 2	23	5	0	28
合計	23	5	0	28

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	68,458	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月17日 取締役会	普通株式	68,444	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	68,434	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）								
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,318,534千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,318,534</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,318,534千円	現金及び現金同等物	1,318,534	<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174,221千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,174,221</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は829,973千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度にファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、148,078千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,174,221千円	現金及び現金同等物	1,174,221
現金及び預金勘定	1,318,534千円								
現金及び現金同等物	1,318,534								
現金及び預金勘定	1,174,221千円								
現金及び現金同等物	1,174,221								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43,848</td> <td>18,497</td> <td>—</td> <td>25,350</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,234,690</td> <td>601,240</td> <td>111,067</td> <td>522,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,278,538</td> <td>619,737</td> <td>111,067</td> <td>547,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	43,848	18,497	—	25,350	工具器具備品	1,234,690	601,240	111,067	522,383	合計	1,278,538	619,737	111,067	547,734	① リース資産の内容
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																	
車両運搬具	43,848	18,497	—	25,350																	
工具器具備品	1,234,690	601,240	111,067	522,383																	
合計	1,278,538	619,737	111,067	547,734																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	有形固定資産																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等	主としてホームセンター事業における店舗什器(工具器具備品)であります。																				
1年内	215,581千円																				
1年超	375,483																				
合計	591,064																				
リース資産減損勘定の残高	43,329																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	② リース資産の減価償却の方法																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																				
支払リース料	247,137千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	29,201千円																				
減価償却費相当額	217,935千円																				
減損損失	10,589千円																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。																				
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,814</td> <td>8,652</td> <td>—</td> <td>18,161</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>961,570</td> <td>460,591</td> <td>109,309</td> <td>391,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>988,384</td> <td>469,243</td> <td>109,309</td> <td>409,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	26,814	8,652	—	18,161	工具器具備品	961,570	460,591	109,309	391,669	合計	988,384	469,243	109,309	409,831
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																	
車両運搬具	26,814	8,652	—	18,161																	
工具器具備品	961,570	460,591	109,309	391,669																	
合計	988,384	469,243	109,309	409,831																	
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																				
	1年内																				
	159,234千円																				
	1年超																				
	282,542																				
	合計																				
	441,776																				
	リース資産減損勘定の残高																				
	31,945																				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																				
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																				
	支払リース料																				
	215,581千円																				
	リース資産減損勘定の取崩額																				
	27,518千円																				
	減価償却費相当額																				
	188,062千円																				
	減損損失																				
	20,937千円																				
	(4) 減価償却費相当額の算定方法																				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	232,590	461,794	229,203	222,866	292,161	69,294
債券						
国債・地方債等	100,000	100,040	40	100,000	101,230	1,230
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	175,580	197,743	22,163	—	—	—
小計	508,170	759,577	251,406	322,866	393,391	70,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	150,056	92,303	△57,753	100,511	92,601	△7,909
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	88,322	83,009	△5,312	264,861	187,309	△77,552
小計	238,378	175,312	△63,065	365,372	279,910	△85,461
合計	746,549	934,890	188,341	688,239	673,302	△14,937

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。減損処理に当たっては、主に決算日の市場価格等を用い、時価が著しく下落したもので今後回復が見込めないものについて減損処理を実施しております。なお、当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 60,012千円

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。
当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	4,000	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	100,040	—	—	—	—	101,230	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	71,303	—	—	54,171	—	—
合計	100,040	—	71,303	—	—	155,401	—	—

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	27,521,983 千円
年金財政計算上の給付債務の額	23,469,525
差引額	4,052,458

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

5.82%

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高350,913千円、別途積立金2,515,429千円及び当年度剰余金1,887,941千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,444千円を費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	24,995,144 千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,888,584
差引額	△893,439

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

11.19%

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高352,277千円、別途積立金4,403,371千円及び当年度剰余金△4,944,533千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,399千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,852,957	△1,866,191
(2) 年金資産 (千円)	1,076,307	893,725
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△776,650	△972,465
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	61,099	251,811
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△263,970	△126,246
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5) (千円)	△979,520	△846,900
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△979,520	△846,900

(追加情報)

前連結会計年度

当連結会計年度

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	106,260	100,127
(2) 利息費用 (千円)	28,877	27,794
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△30,452	△32,289
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	22,450	31,029
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△137,723	△137,723
(6) その他 (千円)	97,589	97,924
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	87,000	86,863
	(注) 1. (6)その他には日本デ ィ・アイ・ワイ、ホーム センター事業厚生年金基 金への拠出額37,529千円 を含んでおります。 2. (6)その他には確定拠出 年金への掛金拠出額 60,059千円を含んでおり ます。	(注) 1. (6)その他には日本デ ィ・アイ・ワイ、ホーム センター事業厚生年金基 金への拠出額37,474千円 を含んでおります。 2. (6)その他には確定拠出 年金への掛金拠出額 60,450千円を含んでおり ます。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しておりま す。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の際連 結会計年度から費用処理すること としております。)	10 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">442,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">388,009</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">351,143</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">121,972</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,603</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,856</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,521,570</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△560,780</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">960,789</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,033</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">894,756</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162,619千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">732,136千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table>	減損損失	442,984千円	退職給付引当金超過額	388,009	長期未払金否認	351,143	賞与引当金繰入額否認	121,972	投資有価証券評価損	65,603	その他	151,856	<hr/>		繰延税金資産小計	1,521,570	評価性引当額	△560,780	<hr/>		繰延税金資産合計	960,789	その他有価証券評価差額金	66,033	<hr/>		繰延税金資産の純額	894,756	流動資産－繰延税金資産	162,619千円	固定資産－繰延税金資産	732,136千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額等	3.6%	評価性引当額の増減	△3.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">430,772千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">351,470</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">336,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">101,639</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156,420</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,441,887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△595,489</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">846,397</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114,696千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">731,700千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.5%</td></tr> </table>	減損損失	430,772千円	長期未払金否認	351,470	退職給付引当金超過額	336,109	賞与引当金繰入額否認	101,639	投資有価証券評価損	65,474	その他	156,420	<hr/>		繰延税金資産小計	1,441,887	評価性引当額	△595,489	<hr/>		繰延税金資産合計	846,397	流動資産－繰延税金資産	114,696千円	固定資産－繰延税金資産	731,700千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割額等	12.0%	評価性引当額の増減	6.6%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%
減損損失	442,984千円																																																																																						
退職給付引当金超過額	388,009																																																																																						
長期未払金否認	351,143																																																																																						
賞与引当金繰入額否認	121,972																																																																																						
投資有価証券評価損	65,603																																																																																						
その他	151,856																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	1,521,570																																																																																						
評価性引当額	△560,780																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	960,789																																																																																						
その他有価証券評価差額金	66,033																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	894,756																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	162,619千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	732,136千円																																																																																						
法定実効税率	39.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																						
住民税均等割額等	3.6%																																																																																						
評価性引当額の増減	△3.3%																																																																																						
その他	△0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																																																																						
減損損失	430,772千円																																																																																						
長期未払金否認	351,470																																																																																						
退職給付引当金超過額	336,109																																																																																						
賞与引当金繰入額否認	101,639																																																																																						
投資有価証券評価損	65,474																																																																																						
その他	156,420																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	1,441,887																																																																																						
評価性引当額	△595,489																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	846,397																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	114,696千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	731,700千円																																																																																						
法定実効税率	39.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																						
住民税均等割額等	12.0%																																																																																						
評価性引当額の増減	6.6%																																																																																						
その他	△0.5%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.5%	兼任3名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		118,000	前払費用	10,500	
		—		—	保証金	200,000	
同社の銀行借入に対する債務保証		750,000	—	—			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	—	兼任1名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		9,240	前払費用	808	
		保証金の返還		4,810	保証金	45,074	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.5%	兼任4名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
		賃借料の支払		120,000	前払費用		10,500
		—		—	保証金		200,000
同社の銀行借入に対する債務保証		750,000	—		—		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	被所有 直接0.3%	兼任2名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
		賃借料の支払		9,240	前払費用		808
		保証金の返還		4,440	保証金		40,634

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が小さくないと考えられるため記載を省略しております。また、ストック・オプション等、企業結合等、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	574円56銭	1株当たり純資産額	563円69銭
1株当たり当期純利益金額	41円18銭	1株当たり当期純利益金額	9円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	562,018	124,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,018	124,609
期中平均株式数(千株)	13,647	13,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,343	924,827
売掛金	873,188	893,167
有価証券	※1 100,040	—
商品	8,363,666	7,783,323
貯蔵品	6,439	7,235
前渡金	21,189	10,205
前払費用	320,555	307,572
繰延税金資産	144,114	107,931
未収入金	138,733	191,579
その他	60,348	95,896
流動資産合計	11,102,618	10,321,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,205,592	11,099,120
減価償却累計額	△6,483,204	△6,688,323
建物(純額)	※1 4,722,387	※1 4,410,797
構築物	1,814,483	1,823,906
減価償却累計額	△1,438,795	△1,484,926
構築物(純額)	375,688	338,980
機械及び装置	242,656	269,415
減価償却累計額	△170,482	△193,414
機械及び装置(純額)	72,174	76,001
車両運搬具	99,294	90,524
減価償却累計額	△77,586	△77,993
車両運搬具(純額)	21,708	12,531
工具、器具及び備品	273,512	283,010
減価償却累計額	△250,313	△254,635
工具、器具及び備品(純額)	23,199	28,374
土地	※1 11,067,200	※1 11,897,173
リース資産	—	110,302
減価償却累計額	—	△8,564
リース資産(純額)	—	101,738
建設仮勘定	34,182	373,819
有形固定資産合計	16,316,541	17,239,416
無形固定資産		
借地権	60,168	60,168
商標権	3,363	3,018
ソフトウェア	4,829	2,223
電話加入権	25,238	25,093
無形固定資産合計	93,600	90,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	828,551	※1 669,771
関係会社株式	301,520	262,860
出資金	10,620	10,620
関係会社出資金	1,250	1,250
長期貸付金	1,556,200	1,596,298
従業員長期貸付金	2,143	2,889
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	401,324	392,485
繰延税金資産	699,068	702,337
敷金及び保証金	3,330,336	3,199,839
長期定期預金	※1 1,100,000	※1 1,100,000
その他	389,093	262,377
貸倒引当金	△41,177	△41,177
投資その他の資産合計	8,598,931	8,179,553
固定資産合計	25,009,073	25,509,473
資産合計	36,111,692	35,831,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,850,846	6,125,962
短期借入金	※1 4,180,000	※1 5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 986,800	※1 1,006,800
1年内償還予定の社債	580,000	293,200
未払金	6,767	※1 74,975
未払費用	1,145,693	1,018,051
未払法人税等	181,252	—
未払消費税等	11,472	108,438
前受金	44,160	40,170
預り金	88,627	93,930
前受収益	33,825	32,608
設備関係支払手形	—	382,252
その他	207,696	247,751
流動負債合計	14,317,143	14,724,141
固定負債		
社債	※1 1,700,000	※1 1,685,200
長期借入金	※1 9,605,710	※1 8,595,449
退職給付引当金	908,792	763,488
長期未払金	855,220	※1 1,472,980
リース負債	347,954	378,142
その他	221,540	216,941
固定負債合計	13,639,217	13,112,202
負債合計	27,956,361	27,836,344

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	1,100,000
繰越利益剰余金	605,377	281,605
利益剰余金合計	1,703,874	1,680,102
自己株式	△10,260	△12,304
株主資本合計	8,032,126	8,006,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,204	△11,440
評価・換算差額等合計	123,204	△11,440
純資産合計	8,155,331	7,994,869
負債純資産合計	36,111,692	35,831,213

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	47,665,261	47,082,707
売上原価		
商品期首たな卸高	8,182,456	7,729,914
当期商品仕入高	34,834,366	34,200,138
合計	43,016,822	41,930,052
商品期末たな卸高	8,363,666	7,783,323
商品売上原価	34,653,156	34,146,728
売上総利益	13,012,105	12,935,978
営業収入	576,005	576,241
営業総利益	13,588,110	13,512,220
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	403,956	430,474
広告宣伝費	1,057,807	902,250
包装費	60,316	62,265
営業消耗品費	153,752	116,591
業務委託料	134,100	134,400
販売促進費	301	185
役員報酬	152,792	157,785
給料及び手当	3,918,981	3,978,203
賞与	517,851	463,752
退職給付引当金繰入額	54,490	39,196
法定福利費	503,973	515,331
福利厚生費	42,405	41,952
教育研修費	14,236	16,184
交際費	9,781	11,721
事務費	215,532	227,860
通信費	72,046	75,972
旅費及び交通費	121,632	109,542
水道光熱費	502,586	536,446
賃借料	2,709,662	2,649,318
警備費	119,543	90,032
保険料	41,606	42,692
事務用消耗品費	68,650	83,653
修繕費	133,966	144,640
公租公課	245,568	223,348
事業所税	17,722	17,800
減価償却費	423,792	428,813
雑費	605,054	600,176
販売費及び一般管理費合計	12,302,114	12,100,594
営業利益	1,285,996	1,411,625

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	52,192	48,643
受取配当金	9,564	10,887
保険解約返戻金	—	33,834
雑収入	24,218	32,417
営業外収益合計	85,976	125,784
営業外費用		
支払利息	293,045	312,421
社債利息	33,182	31,589
融資手数料	64,635	43,868
雑損失	53,175	51,775
営業外費用合計	444,038	439,654
経常利益	927,934	1,097,754
特別利益		
固定資産売却益	※1 10,601	※1 595
特別利益合計	10,601	595
特別損失		
減損損失	※2 44,300	※2 45,913
店舗閉鎖損失	—	※2 7,577
店舗移転損失	50,715	—
投資有価証券評価損	—	59,099
子会社株式評価損	—	38,659
たな卸資産評価損	—	633,751
賃貸借契約解約損	—	38,422
特別損失合計	95,015	823,424
税引前当期純利益	843,520	274,926
法人税、住民税及び事業税	279,757	62,833
法人税等調整額	70,953	98,947
法人税等合計	350,711	161,780
当期純利益	492,808	113,145

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,874,254	2,902,954
当期変動額		
新株の発行	28,700	—
当期変動額合計	28,700	—
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,406,859	3,435,559
当期変動額		
新株の発行	28,700	—
当期変動額合計	28,700	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計		
前期末残高	3,406,859	3,435,559
当期変動額		
新株の発行	28,700	—
当期変動額合計	28,700	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	298,497	298,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	800,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	551,075	605,377
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△135,970	△136,902
当期純利益	492,808	113,145
自己株式の処分	△2,536	△15
当期変動額合計	54,301	△323,772
当期末残高	605,377	281,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,349,572	1,703,874
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△135,970	△136,902
当期純利益	492,808	113,145
自己株式の処分	△2,536	△15
当期変動額合計	354,301	△23,772
当期末残高	1,703,874	1,680,102
自己株式		
前期末残高	△22,147	△10,260
当期変動額		
自己株式の取得	△764	△2,437
自己株式の処分	12,651	393
当期変動額合計	11,887	△2,044
当期末残高	△10,260	△12,304
株主資本合計		
前期末残高	7,608,538	8,032,126
当期変動額		
新株の発行	57,400	—
剰余金の配当	△135,970	△136,902
当期純利益	492,808	113,145
自己株式の取得	△764	△2,437
自己株式の処分	10,115	378
当期変動額合計	423,588	△25,816
当期末残高	8,032,126	8,006,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	391,042	123,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267,837	△134,645
当期変動額合計	△267,837	△134,645
当期末残高	123,204	△11,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	391,042	123,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267,837	△134,645
当期変動額合計	△267,837	△134,645
当期末残高	123,204	△11,440

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,999,580	8,155,331
当期変動額		
新株の発行	57,400	—
剰余金の配当	△135,970	△136,902
当期純利益	492,808	113,145
自己株式の取得	△764	△2,437
自己株式の処分	10,115	378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267,837	△134,645
当期変動額合計	155,750	△160,461
当期末残高	8,155,331	7,994,869

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品</p> <p>店舗在庫商品 売価還元原価法</p> <p>物流センター在庫商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年</p> <p>構築物 3～60年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品</p> <p>店舗在庫商品 売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>物流センター在庫商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ123,689千円増加し、税引前当期純利益は、510,062千円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年</p> <p>構築物 3～60年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																													
※1	<p>担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,415,829千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,530,092</td> </tr> <tr> <td>定期預金(長期)</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,045,922</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>929,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>664,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,908,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,251,000</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>750,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、有価証券100,040千円を供しております。</p>	建物	3,415,829千円	土地	10,530,092	定期預金(長期)	1,100,000	計	15,045,922	短期借入金	929,000千円	1年以内返済予定長期借入金	664,000	社債	750,000	長期借入金	7,908,000	計	10,251,000	保証債務	750,000千円	※1	<p>担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,224,156千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,360,065</td> </tr> <tr> <td>定期預金(長期)</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,684,222</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,435,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>434,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>65,782</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,474,000</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>612,612</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,771,395</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>750,000千円</td> </tr> </table> <p>上記には、未払金65,782千円及び長期未払金612,612千円に対する登記保留分土地829,973千円が含まれております。</p> <p>なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券101,230千円を供しております。</p>	建物	3,224,156千円	土地	11,360,065	定期預金(長期)	1,100,000	計	15,684,222	短期借入金	1,435,000千円	1年以内返済予定長期借入金	434,000	未払金	65,782	社債	750,000	長期借入金	7,474,000	長期未払金	612,612	計	10,771,395	保証債務	750,000千円
建物	3,415,829千円																																														
土地	10,530,092																																														
定期預金(長期)	1,100,000																																														
計	15,045,922																																														
短期借入金	929,000千円																																														
1年以内返済予定長期借入金	664,000																																														
社債	750,000																																														
長期借入金	7,908,000																																														
計	10,251,000																																														
保証債務	750,000千円																																														
建物	3,224,156千円																																														
土地	11,360,065																																														
定期預金(長期)	1,100,000																																														
計	15,684,222																																														
短期借入金	1,435,000千円																																														
1年以内返済予定長期借入金	434,000																																														
未払金	65,782																																														
社債	750,000																																														
長期借入金	7,474,000																																														
長期未払金	612,612																																														
計	10,771,395																																														
保証債務	750,000千円																																														
2	<p>偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャンボ</td> <td>76,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>㈫無量寿</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>836,500</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	㈱ジャンボ	76,500千円	㈱システック	10,000	㈫無量寿	750,000	計	836,500	(会社名)	(金額)	㈱システック	10,000千円	計	10,000	2	<p>偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャンボ</td> <td>58,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>㈫無量寿</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>818,500</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	㈱ジャンボ	58,500千円	㈱システック	10,000	㈫無量寿	750,000	計	818,500	(会社名)	(金額)	㈱システック	10,000千円	計	10,000												
(会社名)	(金額)																																														
㈱ジャンボ	76,500千円																																														
㈱システック	10,000																																														
㈫無量寿	750,000																																														
計	836,500																																														
(会社名)	(金額)																																														
㈱システック	10,000千円																																														
計	10,000																																														
(会社名)	(金額)																																														
㈱ジャンボ	58,500千円																																														
㈱システック	10,000																																														
㈫無量寿	750,000																																														
計	818,500																																														
(会社名)	(金額)																																														
㈱システック	10,000千円																																														
計	10,000																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)													
※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。												
	建物 10,601千円		車両運搬具 595千円												
※2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市 南区 他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県浜松市 南区 他9件	店舗	建物及び 構築物等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県春日井市 他7件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	愛知県春日井市 他7件	店舗	建物及び 構築物等
場 所	用 途	種 類													
静岡県浜松市 南区 他9件	店舗	建物及び 構築物等													
場 所	用 途	種 類													
愛知県春日井市 他7件	店舗	建物及び 構築物等													
	<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,300千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物12,267千円、その他32,032千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,913千円)及び店舗閉鎖損失(6,577千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物19,316千円、その他33,175千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	50	1	28	23
合計	50	1	28	23

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの権利行使等による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	23	5	0	28
合計	23	5	0	28

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,982</td> <td>8,221</td> <td>—</td> <td>21,760</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,074,030</td> <td>517,478</td> <td>106,263</td> <td>450,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104,012</td> <td>525,700</td> <td>106,263</td> <td>472,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	29,982	8,221	—	21,760	工具器具備品	1,074,030	517,478	106,263	450,288	合計	1,104,012	525,700	106,263	472,049	① リース資産の内容
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																	
車両運搬具	29,982	8,221	—	21,760																	
工具器具備品	1,074,030	517,478	106,263	450,288																	
合計	1,104,012	525,700	106,263	472,049																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	有形固定資産																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等	主としてホームセンター事業における店舗什器(工具器具備品)であります。																				
1年内 182,762千円	② リース資産の減価償却の方法																				
1年超 330,029	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																				
合計 512,792	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。																				
リース資産減損勘定の残高 40,743	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,772</td> <td>7,283</td> <td>—</td> <td>16,488</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>807,066</td> <td>354,302</td> <td>104,505</td> <td>348,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>830,838</td> <td>361,585</td> <td>104,505</td> <td>364,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	23,772	7,283	—	16,488	工具器具備品	807,066	354,302	104,505	348,258	合計	830,838	361,585	104,505	364,746
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																	
車両運搬具	23,772	7,283	—	16,488																	
工具器具備品	807,066	354,302	104,505	348,258																	
合計	830,838	361,585	104,505	364,746																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																				
支払リース料 216,161千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																				
リース資産減損勘定の取崩額 26,984千円	1年内 131,770千円																				
減価償却費相当額 189,176千円	1年超 264,552																				
減損損失 5,785千円	合計 396,322																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース資産減損勘定の残高 31,575																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																				
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																				
	支払リース料 182,762千円																				
	リース資産減損勘定の取崩額 25,300千円																				
	減価償却費相当額 157,461千円																				
	減損損失 16,133千円																				
	(4) 減価償却費相当額の算定方法																				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">440,371千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">361,154</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">339,864</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">102,983</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">63,733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379,399</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△470,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909,216</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843,183</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">144,114千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">699,068千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.6%</td> </tr> </table>	減損損失	440,371千円	退職給付引当金超過額	361,154	長期未払金否認	339,864	賞与引当金繰入額否認	102,983	投資有価証券評価損	63,733	その他	71,292	繰延税金資産小計	1,379,399	評価性引当額	△470,183	繰延税金資産の合計	909,216	その他有価証券評価差額金	66,033	繰延税金資産の純額	843,183	流動資産－繰延税金資産	144,114千円	固定資産－繰延税金資産	699,068千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額等	3.9%	評価性引当額の増減	△2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">429,126千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">339,864</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">303,410</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">86,578</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">63,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,988</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△486,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,268</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">107,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">702,337千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.9%</td> </tr> </table>	減損損失	429,126千円	長期未払金否認	339,864	退職給付引当金超過額	303,410	賞与引当金繰入額否認	86,578	投資有価証券評価損	63,487	その他	74,520	繰延税金資産小計	1,296,988	評価性引当額	△486,719	繰延税金資産の合計	810,268	流動資産－繰延税金資産	107,931千円	固定資産－繰延税金資産	702,337千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割額等	12.9%	評価性引当額の増減	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%
減損損失	440,371千円																																																																						
退職給付引当金超過額	361,154																																																																						
長期未払金否認	339,864																																																																						
賞与引当金繰入額否認	102,983																																																																						
投資有価証券評価損	63,733																																																																						
その他	71,292																																																																						
繰延税金資産小計	1,379,399																																																																						
評価性引当額	△470,183																																																																						
繰延税金資産の合計	909,216																																																																						
その他有価証券評価差額金	66,033																																																																						
繰延税金資産の純額	843,183																																																																						
流動資産－繰延税金資産	144,114千円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	699,068千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																						
住民税均等割額等	3.9%																																																																						
評価性引当額の増減	△2.7%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																						
減損損失	429,126千円																																																																						
長期未払金否認	339,864																																																																						
退職給付引当金超過額	303,410																																																																						
賞与引当金繰入額否認	86,578																																																																						
投資有価証券評価損	63,487																																																																						
その他	74,520																																																																						
繰延税金資産小計	1,296,988																																																																						
評価性引当額	△486,719																																																																						
繰延税金資産の合計	810,268																																																																						
流動資産－繰延税金資産	107,931千円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	702,337千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																						
住民税均等割額等	12.9%																																																																						
評価性引当額の増減	4.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 595円64銭	1株当たり純資産額 584円13銭
1株当たり当期純利益金額 36円11銭	1株当たり当期純利益金額 8円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	492,808	113,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	492,808	113,145
期中平均株式数(千株)	13,647	13,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

決定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。